

令和6年3月31日

蒲郡商工会議所
会頭 小澤 素生 様

蒲郡市長 鈴木 寿 明



「令和6年度蒲郡市に対する各種施策要望書」への回答書

令和5年9月26日付で提出された「令和6年度蒲郡市に対する各種施策要望書」に対する回答は次のとおりです。

1 回答書 別紙のとおり



令和6年度蒲郡市に対する各種施策要望

1) 産業振興に対する施策

①消費喚起・需要下支え

・プレミアム付商品券発行事業の継続実施及び発行数の増加、デジタル化の推進

【産業政策課 回答】

令和5年度はデジタルを活用したプレミアム付商品券発行事業を実施しており、令和6年度においても引き続きデジタルを活用したプレミアム付商品券発行事業を実施してまいりたいと考えております。なお、商品券発行数の増加は考えておりませんが、デジタル商品券の比率を見直すなど、引き続きデジタル化の推進は進めていきたいと考えております。

・キャッシュレス決済導入を促進するためポイント還元事業及び決済手数料補助事業の継続実施

【産業政策課 回答】

令和5年度のポイント還元事業は、令和5年8月1日から令和5年8月31日までの期間、及び令和6年2月1日から令和6年2月29日までの期間の2回実施いたしました。本事業はキャッシュレス決済の対応店舗の増加に加え、市内消費が促進され、高い経済効果が期待できることから、令和6年度においても引き続きポイント還元事業を実施して参ります。また、決済手数料補助事業についても同様に令和6年度実施いたします。

・ふるさと納税返礼品としてのデジタル商品券の創設

②観光・商業振興

・蒲郡ならではの資源を活用した観光地づくりへの支援

a. 観光資源の活用支援およびその創造に向けた補助制度の創設

b. 地元特産品PRのため道の駅およびシーサイドに海の駅の整備

c. 特産品づくり（「蒲郡と言えば〇〇」と全国に知れ渡るようなモノやコトへの重点投資）への支援

d. 蒲郡産品を取扱うアンテナショップ（直売所・Web）を力強くPRする取組の推進

【観光まちづくり課 a～dの回答】

現在、(一社)蒲郡市観光協会では「選ばれるまち蒲郡」を目指した事業展開をしており、その動きを支援するべく、国・県の補助金を活用する観光関連事業者への支援を必要に応じ行うとともに、みかんや深海魚といった蒲郡ならではの魅力を活用した展開を図ってまいりたいと思います。

・観光施設等を連絡する観光2次交通の市内全体での整備

【観光まちづくり課 回答】

どこにどのような整備が必要かを知るために、まずは2次交通が必要な観光客の数字を把握することを優先してまいりたいと思います。

・マルシェやキッチンカーによる蒲郡らしいイベントの開催および支援

【観光まちづくり課 回答】

(一社)蒲郡市観光協会をはじめ、各地区観光協会と連携し、市有地を活用してイベント等を開催する事業者への支援を必要に応じ行います。

・観光道路(西浦シーサイド道路等)整備および観光施設に隣接する駐車場の整備

・西浦地区の民間活力を活かした独自の地域性豊かな活性化への支援

・マリンレジャー拠点として三河大島の活用と魅力の向上

・市内観光スポットへの無料Wi-Fi整備と案内板の多言語表記の充実

【観光まちづくり課 回答】

インバウンド受入体制及び誘客施策を市内の各観光協会と一緒に検討してまいります。

③地場産業支援

・繊維業界における産業振興施策として、三河産地のサプライチェーン強化につながる施策の展開

a. 三河産地の人材育成を促進するため、繊維の基礎的学習を継続的に実施できる教育の場の設置、品質・性能向上につながる繊維製品品質管理士等資格取得に対する支援

b. 三河産地内のサプライチェーンの基盤となる生産事業者に特化した支援(事業継続が期待できる生産事業者に対する設備投資補助や新規就業者雇用奨励金等)

c. 三河産地内のみならず産地を超えたサプライチェーンの構築を促進するため、他産地企業との交流・マッチングの場の創設

d. 幅広い機会を捉えた三河産地や産地商品のプロモーションの展開

【産業政策課 a～d の回答】

サプライチェーンの強化・再構築が大変重要であることは市としても認識はしております。令和6年度は、令和5年6月に策定した、蒲郡市産業振興ビジョンに則り、がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて調査・研究を行い、将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

また、令和4年度より、繊維産地の取組の横展開や連携を進めるため、経済産業省が事務局となり、産地を有する33地方公共団体により構成する「繊維産地ネットワーク協議会」が設置・開催されております。本協議会では、経済産業省と地方公共団体の認識の一致を図り、今後、地方公共団体が中心となり、強力に事業者支援に取り組んでいくことを目的としております。蒲郡市は、構成団体の一員であることから、本協議会での内容を踏まえ、今後も検討してまいります。

- ・ 繊維および繊維ロープの町を積極的にPRする施策の推進（駅前にモニュメント設置、ベンチアートの設置等）
- ・ 繊維および繊維ロープを生産する特殊な生産設備の知識を次世代に引き継ぐための人材育成に対する支援

【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- ・ 地域内の食品業界におけるサプライチェーンの構築を促進するため、農漁業等の一次産業、製造に関わる二次産業、流通や観光等の三次産業など、食品に関わる地域企業の交流・マッチングの場の創設及び蒲郡の食に対するブランド化の推進

【産業政策課 回答】

令和6年度は、令和5年6月に策定した、蒲郡市産業振興ビジョンに則り、がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて調査・研究を行い、将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

また、蒲郡の食に対するブランド化の推進については、引き続き、蒲郡

市観光協会と連携した観光コンテンツ魅力創出事業として、がまごおりみかん、深海魚といった蒲郡が有する地域資源の高付加価値化に取り組んでまいります。

・ 公立小中学校、保育園の給食無償化の制度導入と地産食材の導入促進

【学校給食課 回答】

公立小中学校の給食費につきましては、学校給食法に基づき食材費にかかる費用は保護者の負担としておりますので、市独自に無償化の制度導入の予定はございませんが、国の負担による給食費無償化を要望しております。なお、物価上昇等の緊急支援としては給食費値上げ分の市費負担や一時的な無償化実施など必要な支援を行ってきております。

地産食材の導入促進につきましては、JAなど関係者と連携をとって、使用する品目や量の増加に向けて検討をしております。

・ヘルスケア産業の創出支援

・ 健康宣言および健康経営優良法人への取組に向けた支援（申請料の補助や各種入札時の優遇処置など）

【健康推進課 回答】

健康宣言につきましては、全国健康保険協会愛知支部と連携協定を締結し、蒲郡商工会議所やアクサ生命とも連携して、市内企業に健康宣言の啓発を行うとともに、企業で取り組める健康づくり事業の情報提供の支援を行っており、優良な取り組みを行った企業を表彰しています。また、健康経営優良企業への取り組み支援については、健康宣言の周知チラシ内に健康経営優良法人について掲載し、申請についての案内を行っております。

④創業・起業支援

・ 蒲郡市創業支援事業費補助金の継続及び拡充

【産業政策課 回答】

本補助金につきましては、市内における創業者の負担を軽減することで、創業を促進し、市内産業の振興を図るために令和4年度から実施しておりますが、申請件数も多く、大変好評をいただいていることから、令和6年度においても実施を予定しております。

・ 企業内創業や第2創業に向けたマーケティング費用の補助制度の創設

⑤新分野・新商品開発、販路開拓支援

- ・企業間交流機会の創出および新産業・新商品創出に向けた支援の実施（新産業・商品開発への助成やセミナー開催支援など）

【産業政策課 回答】

令和5年6月に蒲郡市産業振興ビジョンを策定しました。本ビジョンでは、産業間連携や産学官連携を推進する基本戦略を位置付けております。企業間交流の機会の創出等については、令和6年度がまごおりの産業創造プラットフォームの構築に向けて調査・研究を行い、将来的には、地域経済に関わるひとのつながりを深める情報発信・交流の場の構築に向けた取り組みを実施していきたいと考えています。

- ・地域のオープンイノベーションを促進するため、産学連携やスタートアップ等とのアライアンスを促進する場の創出

【産業政策課 回答】

本市では、地域発のスタートアップの創出と、地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成を目的としている東三河スタートアップ推進協議会への参画を検討しております。

また、令和6年10月には、日本最大のスタートアップ支援拠点であるSTATION Aiが名古屋市で開業されます。

今後様々な機関との連携を通じて、地域のオープンイノベーションを促進していきたいと考えています。

- ・新たな設備投資に対する補助金及び助成金制度の創設及び固定資産税の減免

- ・蒲郡市販路拡大事業費補助金制度の拡充（補助上限額の引上げ、補助率の引上げ）

【産業政策課 回答】

地域の産業力向上を推進するため、令和6年度から4つの補助メニュー（「IT導入」「販路開拓」「人材確保」「BCP策定」）で構成する、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設します。

蒲郡市販路拡大事業費補助金につきましては、廃止となりますが、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」の1メニューである「販路開拓」において、限度額を10万円として、引き続き同等の補助を継続いたします。

また、現在の「蒲郡市販路拡大事業費補助金」は申請期間を約1ヵ月とし、「採択審査会」において採択審査を行っていましたが、がんばる中小

企業者応援事業費補助金では、申請期間を令和6年4月から令和7年1月末までに広げ、書類審査のみとすることで、幅広い事業者にご活用いただけるように整備いたします。

- ・ 事業内容の一部転換や新規事業分野への進出およびEV化など新技術への転換を支援するコンサルタント費用の補助

【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢や事業者ニーズを見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

- ・ 海外への販路拡大などを支援する助成金制度創設や海外市場調査等コンサルタント費用の補助
- ・ ふるさと納税への地元産品使用に対する取組みの強化

⑥雇用

- ・ 人手不足解消の支援（サポステ等の支援機関との連携を含むマッチング支援）
- ・ 雇用維持や事業継続に対する市独自の補助制度の創設（高齢者雇用に対する助成等）
- ・ 最低賃金上昇に伴う中小企業の負担軽減のための補助制度の創設

- ・ 生産から販売まで影響が大きい物流を維持するため人材雇用及び資格取得の支援

【産業政策課 回答】

地域の産業力向上を推進するため、令和6年度から4つの補助メニュー（「IT導入」「販路開拓」「人材確保」「BCP策定」）で構成する、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設します。人材雇用の支援につきましては、本補助金の1メニューである「人材確保」において、限度額を10万円として補助を実施いたします。

- ・ 女性が働きやすい職場環境を整備するための支援（製造業等の女性が少ない職場向け）

【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

・子育て世代の復職を推進するために乳児・幼児を預けられる施設の充実

【子育て支援課 回答】

共働き家庭の増加に伴い保育ニーズは高まっており、お子様を安心して預けられる施設充実を図ることは大変重要なことと認識しています。

0～2歳児の低年齢児の保育ニーズが高まる中、現在の蒲郡市の保育施設ではニーズへの対応が困難になりつつあります。特に大塚地区は低年齢児保育への対応が十分ではないため、地区にある二つの公立保育園を統合して低年齢児保育に対応した施設に建て替えるための準備を行っているところであります。

また、お子様を預かるためには保育士の充実も欠かすことができません。養成校へ出向き学生への就職ガイダンスを行ったり、就職支援フェアを開催するなどして保育士確保にも努めてまいります。

⑦金融支援・エネルギー高騰支援・減税

- ・小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資制度）利子補給補助金の支給対象期間の延長（現行の12か月分より、24か月分に延長）
- ・小規模企業等振興資金に係る信用保証料補助制度の拡充
- ・無利子無担保融資の据置期間終了に伴う蒲郡市独自の資金繰り支援制度の創設

- ・大幅な売上減少企業に対する固定資産税及び法人市民税の免除または減免
- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者を支援する補助制度の創設
- ・燃油価格高騰対策支援金の継続と拡充の要望および業種の拡大
- ・エネルギー・原材料高緊急対応資金等、公的融資制度利用に際しての利子補給または信用保証料の補助等、資金繰りの支援施策
- ・蒲郡市版貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金の創設

・水道料の減額処置の継続および拡充

【水道課 回答】

水道料金の減額につきましては、物価高騰に伴う経済的負担の軽減策として、令和5年6月から令和6年3月まで基本料金の減免を実施しております。令和6年度の基本料金減免につきましては、予定しておりません。

⑧DX推進

- ・生産性向上に向けたIT人材育成の支援

【産業政策課 回答】

現時点において、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。

・ DX (デジタル・トランスフォーメーション) 推進補助金の創設

企業におけるDX推進 (ITやデータを活用し業務や組織を変革すること) が以前にも増して課題とされている中、蒲郡市内の企業のモデルケースとなり得るDXに取り組む中小企業を支援する制度の創設 (100万円程度/1件あたり)

【産業政策課 回答】

地域の産業力向上を推進するため、令和6年度から4つの補助メニュー (「IT導入」「販路開拓」「人材確保」「BCP策定」) で構成する、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設します。DXの推進につきましては、本補助金の1メニューである「IT導入」でご活用いただけるものもあるのではないかと考えております。

- ・サイバーセキュリティ対策に取り組む企業に対するコンサルタント派遣等、産学官が連携した支援施策の創設

⑨サーキュラーシティ推進

・ サーキュラーシティ推進モデル事業支援金の拡充

蒲郡市が目指すサーキュラーシティの実現に向けて、プラスチックリサイクルや繊維リサイクル、フードロス削減などサーキュラーエコノミーにつながる試験的なモデル事業や実証事業に取り組む事業者や事業者等グループを支援する支援金制度の拡充 (100万円程度/1件あたり、計10件程度)

【企画政策課 (サーキュラーシティ推進室) 回答】

来年度につきましては、今年度に引き続き、アクションプランの重点分野の課題解決に向けた実証実験プロジェクトを実施することで、事業者への支援を拡充してまいります。

- ・サステナビリティ経営に向けた各種セミナーの実施 (SDGs、ESG、エンゲージメント向上など)
- ・三河湾の海洋資源を有効活用した持続可能な海洋事業の創生の検討
- ・ 再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入補助金の創設
蒲郡市が目指すゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガス削減に取

り組む企業を支援する補助制度の創設（太陽光発電設備等の自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入、LED化や電気自動車導入等の省エネルギー設備へ更新する事業者に対し、導入経費の一部を補助）

【環境清掃課（ゼロカーボンシティ推進室） 回答】

国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し、事業者を対象とした再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入補助金の新設を検討しております。補助対象設備は太陽光発電設備、蓄電設備、高効率照明設備、高効率空調設備を想定しております。

なお、電気自動車導入補助については、すでに蒲郡市次世代自動車購入費補助金にて事業者も対象としておりますので、そちらを活用していただきたいと思います。

⑩その他

- ・中小企業において災害やシステム障害等の危機やリスクに対応するための事業継続力強化計画・BCP策定が求められており、特にサプライチェーンのボトルネックを対策する連携型BCPの策定も重要性を増している。中小企業のBCP促進に対する補助等の支援（策定講座開催、策定コンサルタント費用補助、必要物品購入補助等）

【産業政策課 回答】

地域の産業力向上を推進するため、令和6年度から4つの補助メニュー（「IT導入」「販路開拓」「人材確保」「BCP策定」）で構成する、「がんばる中小企業者応援事業費補助金」を創設します。事業継続力強化計画やBCP策定の支援につきましては、本補助金の1メニューである「BCP策定」において、限度額を10万円として、補助を実施いたします。

- ・技術開発促進に向けた、公的試験施設への取り次ぎや最新の試験分析機器に関する情報提供、試験分析費用に対する補助制度の創設
- ・食の安全・安心の基礎となる農業生産力の維持に向けた振興施策の展開
 - a. 蒲郡の地理的特徴を活かした農産物のブランドPR強化
 - b. 半農半X等、企業との連携による農業関係人口の増加施策の展開
 - c. 農地整備の促進
 - d. 肥料・燃料等資材価格の高騰に対し、生産者が再生産価格を確保する為の支援

2) 地域振興に対する施策

①インフラ整備

- ・企業誘致並びに市内事業所の市外転出を防ぐべく、企業用地の確保のための用地調査の実施および同用地購入時における優遇制度の創設

【産業政策課（産業立地推進室） 回答】

企業用地の確保のための用地調査につきましては、令和5年度において県内コンサルタントに委託し実施しました。本成果報告を踏まえ、新たな企業用地確保に取り組んでまいります。

新たな優遇制度の創設につきましては、具体的な予定はございませんが、国や県、近隣市の状況に加え、社会情勢・市内情勢を見据えながら、調査・検討してまいりたいと思います。なお、市内企業の新たな投資を支援するため、固定資産取得費用（土地を除く）を補助する企業再投資促進補助金及び企業立地促進補助金の活用を推進してまいります。

- ・研究開発系区域の工業系区域への変更および遊休地や耕作放棄農地の企業用地化

【産業政策課（産業立地推進室） 回答】

令和5年3月に改訂された蒲郡市土地計画マスタープラン改訂において、「研究開発系ゾーン検討区域」については、研究開発施設のみならず先端技術産業の誘致を検討するゾーンとして、その名称を「特定産業集積ゾーン検討区域」と変更されております。また、遊休地や耕作放棄農地の企業用地化につきましては、本市における農業振興を踏まえながら、今後の土地利用のありかたについて研究してまいります。

- ・浜町地区における緑地の企業用地化

【産業政策課（産業立地推進室） 回答】

これまでも愛知県に対して蒲郡緑地の有効活用について提案した経緯がございますが、愛知県の三河港港湾計画上、必要な施設として緑地に位置付けられていることから用途変更は難しいとの回答を得ております。今後の土地利用のありかたについて引き続き研究してまいります。

- ・国道23号蒲郡バイパスの全線開通に合わせた、企業誘致の促進と企業流出を防止する施策の創設
- ・国道23号バイパス蒲郡西ICにおける周辺取付け道路の早期整備
- ・国道23号バイパスの早期全線開通及び4車線化と幹線道路（大塚-金野線）の早期整備

・国道 247 号の早期 4 車線化及び国道 473 号の本宿間の事業化

【道路建設課 回答】

国道 247 号の早期 4 車線化及び国道 473 号につきましては事業主体が愛知県となりますので、引き続き県に対して要望してまいります。

・蒲郡の特徴である住環境の良さを活かした新たな産業振興施策として、通信環境インフラの整備促進による I T 産業の誘致

【産業政策課（産業立地推進室） 回答】

I T 産業の誘致にはローカル 5 G などのインフラが不可欠です。新たな企業用地確保に向けての検討のなかで通信環境インフラの整備促進についても検討してまいります。

・蒲郡港整備とクルーズ船サービス施設の整備

【土木港湾課 回答】

蒲郡港については、主要施設である 11 号岸壁の整備が愛知県により進められており、令和 5 年 1 月には岸壁延長 380m、ふ頭用地 約 5.0ha まで整備が進んでおります。引き続き、施設の全体計画の早期実現に向けて、愛知県に対して要望活動を行ってまいります。

また、クルーズ船サービス施設として、客船ターミナル上屋は、クルーズ船の良好な受け入れ環境としては大変望ましい施設です。その実現に向けて、先ずは年間寄港隻数の増加が図れるよう、寄港地としての魅力や港湾施設の能力などをクルーズ船社をはじめとする関係者の皆様にご案内してまいります。

・ゲリラ豪雨、電力不足など事業継続に影響を及ぼす課題に対するインフラ整備（河川氾濫対策、排水対策、浜町団地内の排水機能の強化、高潮対策など）と老朽化したインフラの修繕

【土木港湾課 回答】

河川氾濫対策としては今年度河川浚渫工事を 7 河川（西田川、落合川、袋川、尺地川、紫川、丹下川、兼京川）において実施しております。令和 6 年度は 8 河川（西田川、落合川、袋川、尺地川、兼京川、中野川、天神川、山林川）での実施を想定しています。

また、浜町団地内の排水機能の強化につきましては、今年度排水路内の調査及び取付管の調査を行いました。令和 6 年度では、調査結果に基づいた対策計画を策定していきたいと考えています。

さらに、主なインフラの修繕として、橋梁点検につきまして 3 1 4 橋のう

ち今年度に63橋の点検を行い、令和6年度には73橋の橋梁点検を想定おります。修繕が必要な橋梁について、順次修繕を行ってまいります。

- ・設楽ダムの早期整備による水不足対策
- ・次世代自動車の普及促進のため急速充電器などのインフラ整備

【環境清掃課（ゼロカーボンシティ推進室） 回答】

国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」を活用し、令和6年度に普通充電設備（出力6kw）を市内7カ所（市役所、市民体育センター、博物館、生命の海科学館、竹島有料駐車場、西浦温泉パームビーチ駐車場、市民病院）に各2基ずつ（計14基）設置を予定しています。

急速充電設備に関しましては、昨年竹島水族館横駐車場に設置した設備の利用状況を確認しながら、増設が必要かどうか検討してまいります。

②魅力ある地域づくり

- ・他地域からの集客に向けた蒲郡駅周辺・東港地区・竹島周辺の再開発の推進
- 【東港地区開発推進室 回答】

令和5年度より具体的な土地利用計画案の作成及び公民連携のまちづくりを推進する令和7年度までの事業に着手いたしました。令和5年12月から東港地区まちプロジェクト会議を始動させて、ワークショップや社会実験を通して、計画の検討や市民や民間事業者が主体的に活動できる仕組みづくりを進めてまいります。また、民間資金の活用も検討して実現性のある開発計画の策定に取り組んでまいります。

- ・蒲郡市ベンチアートプロジェクトによる魅力ある海岸通り創出への支援
- ・蒲郡市のシティセールスとブランド化を一層推進して個性と魅力のある観光立市を目指す施策の推進

③新しい働き方への地域対応

- ・リモートワークやDXの進展を捉え、蒲郡のロケーションを活かした創造性と生産性を高める新たな働き方として、地域全体でワーケーションを推進することにより、蒲郡の地方創生に資するよう以下の施策の展開を要望する。

- a. 自治体や民間事業者が運営するサテライトオフィスやコワーキングスペースの整備・運営の促進

b. ワークेशन応援プランの提案やインセンティブ付与等による、地域外の大企業と地域内のサテライトオフィス等運営事業者・宿泊事業者等とのワークेशन契約の推進

c. サテライトオフィス等のワークスペースに加え、宿泊や観光、飲食、体験、アクティビティ等、ワークेशनに関する地域内の情報にアクセスできる蒲郡市のワークेशनポータルサイトの開設

【観光まちづくり課 回答】

(一社)蒲郡市観光協会や観光事業者と連携し、ワークेशन誘致の有効性について研究しつつ、誘致整備に関する国や県の補助金の情報収集をする等、各事業者を支援できる内容や現在、市内2つの温泉旅館で開始したサテライトオフィスの水平展開について検討してまいります。

④人材育成

・三谷水産高校、豊橋技科大、愛知工科大学等とのリカレント教育を含めた産学官連携の推進

【産業政策課 回答】

令和5年6月に蒲郡市産業振興ビジョンを策定しました。本ビジョンでは、産学官連携を推進する基本戦略を位置付けていることから、重要であることは認識しております。

今後は、イノベーションの創出や地域課題解決のため、大学や研究機関などが持つ研究成果や技術と企業のニーズとのマッチングを進めていけるよう調査して参ります。

・地域の魅力づくりや活性化を担う地域プロデューサーの育成

3) その他

・公用車等のエネルギー関連の仕入れにおいて市内小規模事業者の利用促進
・公共施設での備品購入や入札時における市内事業者の優遇制度の導入
・地元建設業者を中心とした公共工事の発注

・交通事故防止に向けた浜町地区内道路、中央分離帯(及びグリーンベルト等)の定期的な草刈りの実施および草刈りを未実施で済む方法(コンクリート化等)の検討

【土木港湾課 回答】

道路の草刈りについては、昨年度までは原則年1回だったところを、今年度から原則年2回に増やして草刈りを実施しています。今後は、さらにこの

回数を増やしていきたいと考えています。

草刈りを未実施で済む方法については、今年度形原町地内において交差点の視距改良のための防草対策として災害被災木を活用した木質化舗装を試験的に実施しました。令和6年度以降もこうした環境面に配慮した方法で対応していきたいと考えています。

- ・ 温暖化によるスーパー台風、南海トラフ地震対策として-11m岸壁の早期整備
- ・ 製造過程で出される廃棄物の処理費用の補填
- ・ 人口減少対策の具体的な施策の実施
- ・ 蒲郡市との人事交流の推進（蒲郡市より本所への若手職員の派遣を要望するもの）
- ・ 増加する外国人労働者対策（案内文章や窓口対応の多言語化）
- ・ 空き家、空き地活用による地域活性化の推進
- ・ 現在の水産業の事業環境に合わせた漁協・漁港の整備
- ・ 蓄電池、エンジン発電機、災害バルクに連動する発電機など多様性を持った災害対策の推進
- ・ 浜町地区で横断歩道利用者および車両交通量が多い場所に信号機の設置